

施策名：信頼される学校づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
教員業務サポートスタッフ等派遣事業	教育人事課	1 / 4
教員の産休・育休取得促進事業	教育人事課	1 / 4
働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業	教育人事課	1 / 4
地域との協働による高校魅力化推進事業	高校教育課	2 / 4
私立幼稚園運営費	こども未来課	2 / 4
私立幼稚園業務改善等支援事業	こども未来課	2 / 4
私学振興費	私学振興・青少年課	3 / 4
私立専修学校情報発信促進事業	私学振興・青少年課	3 / 4
私立高等学校授業料減免支援事業	私学振興・青少年課	3 / 4
私立中学・高等学校キャリア教育推進事業	私学振興・青少年課	4 / 4

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
1	教員業務サポートスタッフ等派遣事業 (R3 ~) 教育人事課 コロナ禍における児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、きめ細かな指導を行う学習指導員及び消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを配置する。	①スクールサポートスタッフの配置（計264名） 市町村立学校及び県立学校に1人ずつ配置 【業務内容】 ・家庭学習や家庭への連絡資料の準備、印刷、帳合 ・採点業務の補助や来客対応、電話対応 ・教室内の換気や消毒などの感染症対策 等 ②学習指導員の配置（計222名） 市町村立学校には学級数に応じて配置し、県立学校には定時制、通信制、分校を除く学校に配置 【業務内容】 ・学習の躓きを放課後学習等でフォローアップ ・提出物採点、家庭学習準備など学級担任のサポート 等	① 230,921 ③	サポートスタッフ配置により削減された教員1人当たりの勤務時間 [分/日]	目標値		11.0	12.0	A		
			② 207,465 ④		実績値		11.0	-			
			主な活動指標と達成率			達成率		100.0%	-		
			スクールサポートスタッフ配置校数	目標値	432	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 学校教材の印刷や採点業務等の事務の分担が教員の勤務時間削減に繋がった。（令和3年度実績：平均11分×1,577人分の勤務時間が縮減） 令和4年度も引き続き、スクールサポートスタッフ等を配置し、教員の働き方改革と児童生徒へのきめ細かな指導に取り組むとともに、市町村教育委員会や県立学校に対して配置の効果の周知を図り、さらなる活用を促していく。					
			[校]	実績値	264						
	達成率	61.1%									
学習指導員配置校数	目標値	362									
[校]	実績値	222	達成率	61.3%							
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)										
453,591 (0)	438,386 (438,386)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
2	教員の産休・育休取得促進事業 (R2 ~ R4) 教育人事課 教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。	①代替教員の早期配置 7月末までに産休を取得することが見込まれる教諭及び養護教諭に対して年度当初から代替教員を配置（通常は「産休取得3日前」からの配置） ・小中学校教諭24名 ・県立学校教諭6名 ・養護教諭3名	① 46,320 ③	産休取得者の人数 [人]	目標値	72	118	118	A		
			②		④	実績値	77	159		-	
			主な活動指標と達成率			達成率	106.9%	134.7%	-		
			年度当初の産休代替者の配置	目標値	25	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 小・中学校教諭の産休取得予定者33名に対して、年度当初から代替者を早期配置した。 令和4年度は、7月末までに産休を取得することが見込まれる教諭及び養護教諭に加え、2学期に産休取得予定の小学校及び特別支援学校の学級担任教諭まで対象を拡大し、産休・育休を取得しやすい環境を推進する。					
			[人]	実績値	33						
	達成率	132.0%									
	目標値										
	実績値		達成率								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)										
46,320 (0)	46,320 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
3	働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業 (R2 ~ R4) 教育人事課 効果的・効率的な研修の実施と集合研修削減による教職員の負担軽減のため、教職員研修の大幅な見直しとICTを活用したWeb研修を導入する。	①大分県教職員研修支援システムの運用 ・教職員研修支援システムの運用保守 ・ヘルプデスク開設・運営 ・豊の国IaaSサービス利用 ・遠隔講義・動画作成用機器類リース等 タブレット、Webカメラ等39点及びZoomライセンス契約 ・大分教育ネットワークのインターネット回線増設契約	① 14,587 ③	教育センターまでの往復時間の削減 [日]	目標値	153	454	752	A		
			②		④	実績値	794	1,224		-	
			主な活動指標と達成率			達成率	519.0%	269.6%	-		
			オンライン研修数 (対面研修とのブレンド型含む)	目標値	30	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 オンライン研修の推進により、研修会場までの移動時間が削減され、教職員の負担軽減につながった。 また、Web講座と実技を組み合わせることで、コロナ禍でも充実した研修を実施することができた。 引き続き、オンライン研修の推進に併せて、研修内容の精査を進め、研修時間の削減や短時間で効率的な研修の組立て等、研修の質の向上を図っていく。					
			[本]	実績値	119						
	達成率	396.7%									
	目標値										
	実績値		達成率								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)										
14,598 (0)	14,587 (0)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
4	地域との協働による高校魅力化推進事業 (R3 ~ R5) 高校教育課 地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力をもたらす存在となれるよう、地域課題探究学習等の地域との連携を重視する教育を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校の魅力を高めるため、ICTの活用等による教育環境改善に取り組む。	①高校を核としたプロジェクトの実施 『地域の課題探究』プロジェクト（基本型） ・総合的な探究の時間での取組等を基本とする課題探究学習 『地域の活力創出』プロジェクト（選択型） ・部活動、ボランティア活動を通して地域に活力を与える活動 『地域の学び連携』プロジェクト（選択型） ・地域全体の学力向上に資する活動 ②コア・ハイスクール事業 中山間地域にある小規模高校と近隣あるいは特徴的な取組を実施している大規模校とをICTでつなぎ、生徒の興味・関心の高い授業や習熟度別授業が小規模高校でも受けられる仕組みづくりを実施	① 28,635 ③ ② 10,743 ④	高校に対する理解が深まった地域中学3年生・保護者数 [人]	目標値		3,900	4,095	A
			主な活動指標と達成率 活用した地域人材延べ人数 [人]		実績値		5,725	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 42,054 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 39,378 (9,913)	目標値 1,000 実績値 1,611 達成率 161.1%	達成率 [人] 146.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各プロジェクト実施校の取組を支える校内・校外組織（コンソーシアム）を設置し、身に付けさせたい力・育てたい生徒像の共有化を図ることで、自校が抱える課題の解決に向けた効果的な検討・協議を行うことができた。地域や中学校、外部講師等との連携・協働に重点を置いた特色ある取組が進められ、地域の中学生等の理解が進み、欠員数の減少にもつながった学校もある。引き続き、各校の魅力高める特色ある取組を実施するとともに、まだ取り組んでいない地域や中学校に対する周知を強化していく。				
	地域に出向いた高校生延べ人数 [人]	目標値 6,000 実績値 7,613 達成率 126.9%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
5	私立幼稚園運営費 (S45 ~) こども未来課 幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。	①私学振興費 私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費を助成（14施設） ②施設型給付 子ども・子育て支援新制度に移行した学校法人立の幼稚園の教育にかかる経費を助成（11施設） ③施設等利用給付 子ども・子育て支援新制度に移行していない学校法人立の幼稚園を利用する子どもの幼児教育・保育の無償化にかかる費用を助成（上限月額25,700円、14施設）	① 661,219 ③ 179,461 ② 185,858 ④	施設型給付への移行率 [%]	目標値	80.3	80.3	80.3	B
			主な活動指標と達成率 私学振興費の補助対象である幼稚園に通う園児の減少数 [人]		実績値	77.0	77.0	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 1,026,579 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 1,026,538 (174,246)	目標値 42 実績値 55 達成率 131.0%	達成率 [%] 95.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立幼稚園を設置する学校法人へ運営費を助成した。私学振興費の補助対象である幼稚園については、年度当初の施設型給付費への移行の意向を基に目標値を設定したが、園の運営状況等により、移行を見送った園がある。引き続き、私立幼稚園の業務負担の軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。				
			目標値 実績値 達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
6	私立幼稚園業務改善等支援事業 (H30 ~) こども未来課 幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。 また、認定こども園等に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。	①園務改善のためのICT化支援 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理等の業務について、園務改善のための支援システムの導入等に必要な費用を助成（7園） ・対象施設：学校法人立の幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む） ・補助上限：1施設あたり750千円 ②認定こども園等への円滑な移行のための準備支援 私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する際に都道府県又は市町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する場合に係る費用を助成（1園） ・対象施設：子ども・子育て支援新制度に移行していない学校法人立の幼稚園 ・補助上限：1施設あたり800千円	① 3,168 ③ ② 400 ④	施設型給付への移行率 [%]	目標値	80.3	80.3	80.3	B
			主な活動指標と達成率 園務改善のためのICT化支援数 [園]		実績値	77.0	77.0	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 20,300 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 3,568 (3,568)	目標値 5 実績値 7 達成率 140.0%	達成率 [%] 95.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立幼稚園における登園管理システム等のICT設備導入を支援し、幼稚園教諭の業務効率化や負担軽減につながった。また、新制度に未移行の幼稚園に対し働きかけを行った結果、1園が令和4年度から認定こども園等に移行することになったため、この園に対して移行のための準備支援を行った。引き続き、私立幼稚園の業務負担の軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。				
			認定こども園等への円滑な移行のための準備支援数 [園]	目標値 5 実績値 1 達成率 20.0%					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	私学振興費 (S45 ~) 私学振興・青少年課 私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費等を助成する。	①私立学校の経常的経費への補助 ・学力向上・就職支援・文化・スポーツ等の取組への助成 ・スクールカウンセラーの配置などの教育改革の取り組みへの助成	① 3,668,691 ③	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数 [人]	目標値	10,300	10,162	10,273	A		
			②		④	実績値	10,267	10,273		—	
			主な活動指標と達成率		達成率	99.7%	101.1%	—			
			私立学校数		目標値	20	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 学校法人等への運営費補助等により、公教育の一翼を担う私立小・中・高等学校の教育条件の向上を図るとともに、経営の健全性を確保することができた。 引き続き、運営費に対する補助等を通じて、魅力ある私立学校づくりへの支援に努め、県外生を含めて児童・生徒の増加につなげる。				
			[校]		実績値	20					
個性輝く学校づくりに取り組む私立高等学校数		目標値	14								
[校]		実績値	14								
[校]		達成率	100.0%								
予算額 (うち翌年度繰越額) 3,670,366 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,668,691 (496,371)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	私立専修学校情報発信促進事業 (R1 ~ R3) 私学振興・青少年課 県内の高校生が専修学校の魅力を理解した上で進路選択を行える環境を整えるため、(一社)大分県専修学校各種学校連合会及び各専修学校が実施する情報発信活動に要する経費を助成する。	①各専修学校に対する補助 オープンキャンパス実施経費の補助及び県内就職を目指す学生を支援するための図書購入経費の補助 ②(一社)大分県専修学校各種学校連合会に対する補助 「おおいた専修学校オンラインガイダンス」開催経費の補助	① 5,948 ③	専修学校への進学率 [%]	目標値	16.9	17.3	A			
			② 1,181 ④		実績値	21.5	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	127.2%	—				
			補助金申請校数		目標値	24	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 おおいた専修学校総合ガイダンスは、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで開催し17校が参加した。また、各専修学校のオープンキャンパス実施経費への補助により、県内高校生やその保護者等に対する情報発信を促進した。 令和4年度からは、「私立専修学校魅力発信事業」として、おおいた専修学校総合ガイダンス等の強化を含め、引き続き、専修学校への進学率向上に向けた取組を支援する。 ※令和3年度実績は令和4年8月末確定(見込)のため、前年度実績で評価				
			[校]		実績値	27					
総合ガイダンス等参加校(専修・各種)		目標値	17								
[校]		実績値	17								
[校]		達成率	100.0%								
予算額 (うち翌年度繰越額) 7,422 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,129 (0)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
9	私立高等学校授業料減免支援事業 (R2 ~ R4) 私学振興・青少年課 国の授業料実質無償化の対象とならない世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。	①私立高校生に対する授業料減免支援 県内の私立高等学校に在学する生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対して授業料減免を実施している学校法人に対する補助	① 220,880 ③	支給対象者に対する交付率 [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	A		
			②		④	実績値	100.0	100.0		—	
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	100.0%	—			
			支給対象者数 ※所得で変動するため目標値設定不可		目標値	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年度の国の就学支援金制度の拡充により、年収590万円未満世帯については授業料実質無償化となったが、590万円の年収区分を境に経済的負担の逆転現象が生じている。この状況の緩和のため、年収590万円以上910万円未満世帯等について、授業料減免支援を通じて支援額の差を圧縮することにより、私立高校生保護者の授業料負担を軽減することができた。 今後も引き続き授業料減免支援を行うことにより保護者の負担軽減に努める。				
			[人]		実績値	2,368					
[人]		達成率	—								
[人]		目標値	—								
[人]		実績値	—								
予算額 (うち翌年度繰越額) 223,916 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 220,880 (0)											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額			成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
10	私立中学・高等学校キャリア教育推進事業 (R1 ~ R3) 私立学振興・青少年課 私立高校生の早期の就職内定や就職後の長期定着を促進するため、私立中学校・高校における早期からのキャリア教育の取組を支援する。	①私立中学・高校のキャリア教育取組支援 教職員等及び生徒向け研修会等の開催 ・管理職向けトップセミナー 1回 ・教職員向けキャリア教育研修 2回 ・合同研修会 3回 ・生徒向けキャリアデザインセミナー 13回 キャリア教育検討会議の実施 ・各校就職支援員等とキャリア教育及び就職支援に関する情報交換 ・支援に必要なノウハウの研修 離職状況調査の実施 ・卒業生の就職先企業へのアンケート調査・分析 (対象者1,856名、対象企業865社)	①	7,049	③	学校独自キャリア教育取組数 [校]	目標値	18	18	A	
			②		④		実績値	18	18		
	私立高校生の早期の就職内定や就職後の長期定着を促進するため、私立中学校・高校における早期からのキャリア教育の取組を支援する。			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			達成率	100.0%	100.0%		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 7,049 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 7,049 (0)		教職員等向け研修会等の開催回数		目標値	12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が休校等になり、当初計画していた研修会が一部中止等になったが、生徒向けや教職員等向け研修会の開催などを通して、早期キャリア教育の必要性を学校全体で共有することにより、インターンシップなど学校独自の取組が進んだ。 令和4年度からは、「私立学校就職・早期離職防止支援事業」として、就職後の早期離職等の対策を強化し、引き続き、私立中学校・高校におけるキャリア教育の取組を支援する。		
			[回]		実績値	12					
			達成率		100.0%						
		生徒向け研修会等の開催回数		目標値	18						
		[回]		実績値	13						
		達成率		72.2%							